

## 公的年金改革の行方——ある上司と部下の年金談義

ここは某研究所の社員食堂。課長の素朴な疑問から、お昼を食べながらの年金談義が始まった。

(小柴課長) 最近、新聞や雑誌で年金のことがよく出てるけど、どうなってるんだろう。今度20歳になる息子の保険料を払うようになるんだが、一方で僕の年金がどうなるかわからんし。

(田中主任) 社会保障審議会の年金部会が総論的な論点整理を行ったようですよ。今年の1月から審議を始めて、ようやくまとまったのを受けて、厚生労働省が改革案をつくるようですね。そろそろ案が出てくるんじゃないですか。

(小柴課長) 審議会は学者の先生が集まってるのかな。先生たちの話は専門的でなかなかついていけないし、厚生労働省が案を作るんじゃ抜本的な改革は期待できないかもしれんな。でも新聞には、保険料率を固定して給付を調整するとか出てたけど、年金が減るのは困るな。

(田中主任) 審議会は傍聴できるので一度行ったんですが、経済学者などの専門家のほかに経営者側や労働者側の委員もいて、意見書を出しているいろいろ言っていました、討論の時間は少ないようでした。論点整理案を見ると、「社会保険料か税か」「賦課方式か積立方式か」という大きな問題から国庫負担引き上げの問題、さらには子育て支援までいろんな論点がでてますね。ただ、論点整理も個々の項目ごとにまとめられていて、どういう組み合わせがいいのか全体像がわかりにくいですね。新聞に出ていた案には多くの委員が関心を寄せていましたけど、具体的な試算をみてみないと詳細はよく分かりませんしね。

(小柴課長) あの案はスウェーデンをモデルにしているようだけど、スウェーデンでは改革はうまくいったのかな。今度行くことになってるから、ちょっと調べて来ようかな。

(田中主任) スウェーデンの旧制度は日本の制度の元になったとも言われていて、日本と同じような問題が起こっていたようですよ。年金財政がこのままじゃもたないとか、若者が年金に対して不信感を持っているとか。あと、年金額の決定方法に問題があって不公平だという意見もあったようです。1984年に年金委員会が設置されたんですが、抜本的な改革案はなかなかまとまらなかったようです。日本の審議会と似て、各利害関係者を委員としていたようです。

(小柴課長) 利害関係者どうしの話し合いでは、結論はまとまらんだろうな。

(田中主任) そこで、91年に社会保険担当大臣を座長、与野党の党首を委員とする年金ワーキンググループが設置されました。ワーキンググループは92年に基本方針を発表して、94年には改革のガイドラインが国会で可決されたんですが、その後2度、再検討のため実施を延期しています。90年代前半に金融危機、経済低迷、財政悪化を経験し、それらが一段落してから年金改革が実施に移され、抜本的な改革には時間がかかるようですね。今の日本も年金改革に早く手を打つ必要がありますが、それどころじゃないのかもしれないですね。

図表1 スウェーデンにおける年金改革と経済情勢の推移

	年金改革	政治・経済情勢	実質経済成長率	失業率	財政収支対GDP比	財政債務対GDP比
1990	11月 84年設置の年金委員会が最終報告書を提出		1.6%	1.7%	4.0%	42.7%
1991	11月 年金ワーキンググループ設置	総選挙で保守・中道連立政権が誕生	-1.1%	3.0%	-1.1%	51.4%
1992	8月 年金改革の基本方向を発表	4大商業銀行のうち2行を国有化 欧州通貨危機発生	-1.6%	5.3%	-7.4%	68.6%
1993			-2.4%	8.2%	-11.9%	73.7%
1994	1月 与野党5党が年金改革の提案で合意 2月 ワーキンググループが報告書を発表 6月 改革のガイドラインを国会で可決 年金改革施行グループ設置 新制度の施行を96年から97年1月に延期	総選挙で社民党が政権に復帰	4.1%	8.0%	-10.8%	77.9%
1995	6月 社会省が年金改革法案を作成	EU加盟 金融危機終結宣言	3.7%	7.7%	-7.9%	76.9%
1996	3月 与党社民党臨時党大会で慎重論 新制度の施行を99年1月に延期	新予算システム施行	1.1%	8.0%	-3.4%	74.5%
1997	11月 社会省が法案を公表		2.0%	8.0%	-2.0%	74.0%
1998	4月 法案を国会提出 6月 法案可決	財務管理庁設置	3.0%	6.5%	1.9%	70.7%
1999	1月 新年金法施行(給付開始は2000年1月から)		3.8%	5.6%	1.9%	63.5%

(注1) 財政収支・財政債務は一般政府ベース(年度)。その他は暦年。(注2) 財政債務はグロス。  
(資料) 藤井威「スウェーデン・スペシャル1」、田中秀明「スウェーデンへ福祉国家を支えるための抜本改革」、ほか

(小柴課長) 理論的にうまくいく方法であっても、国民の信頼がなければ長続きする制度にならない。イタリアじゃ、年金問題をめぐり大規模なゼネストがあったようだね。

(田中主任) イタリアは95年にスウェーデンと似た制度を導入しました。その時もストが起こったようですが、通貨統合への必要条件として何とか実施できたようです。でも、国民の意見は一致していなくて、退職年齢の引上げなどをめぐって今年4月にストが起きたようですね。

(小柴課長) 日本の年金改革はこれからどうなるんだろうね。

(田中主任) 前回の改革を参考に考えると、来年1年かけて議論する形になりそうですね。審議会では、パブリックコメントの募集やシンポジウムの実施を検討していました。ただ、いろんな意見を聞いても、審議会が意見を集約するのは難しいんじゃないでしょうか。やはり政治家主導になるかもしれませんね。選挙という形で民意も反映されることですし。あと、タイミングの問題もありますよね。今、給付引き下げの話がでると、お年寄りをはじめ課長くらいの年代の人達もみんな消費をやめて貯蓄をはじめて、景気に悪い影響が出るかもしれませんね。景気の先行きが不透明な時に改革するのは難しいのではないのでしょうか。

図表2 日本の年金改革のプロセス

改革の過程	前回	(今回)
審議会招集	97年 5月	02年 1月
審議会 論点整理発表	97年12月	02年11月?
厚生(労働)省案提示	97年12月	02年12月?
審議会 意見書発表	98年10月	03年秋?
厚生(労働)省案発表	98年10月	03年秋?
自民党年金改革案公表	98年12月	03年冬?
法案国会提出	99年 7月	} 04年 通常国会?
法案可決	00年 3月	
新制度施行	00年 4月	05年 4月?

(注)2002年11月以降のスケジュールは予測。

(小柴課長) とはいっても、どうするのかいつまでもはっきりしないのも不信をかうだけだしな。2004年の抜本改革は拙速だとしても、まずは政府が改革の基本方針を決定して、次に国民議論の期間も考慮して、経済再生プログラムと平仄をあわせた年金改革のスケジュールを公約する。その上で、2004年には加入者への情報開示の促進など現行制度の中で可能な改革を実施する。こういう感じでないとい息子の保険料を代わって払うのも心配だな。